

平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	281		242		237		207	
29年7月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 218百万円 (%) 29年7月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	15.94	
29年7月期第3四半期		

(注) 当社は、平成29年7月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年7月期第3四半期	1,087		911		83.8
29年7月期	1,248		1,129		90.5

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 911百万円 29年7月期 1,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	13,040,900 株	29年7月期	13,040,900 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	株	29年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	13,040,900 株	29年7月期3Q	10,558,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、輸出や生産活動は一段落しているものの、堅調な雇用、所得情勢を背景に、消費は穏やかに回復しました。しかしアメリカの鉄鋼・自動車輸入関税政策の変更懸念から中国及びアジア新興国との貿易摩擦の可能性が懸念され、地政学リスクから依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国の経済は、輸出、生産活動に一段落はあるものの、堅調な雇用、所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復、経済活動は個人消費の底堅い推移などにより緩やかな上昇傾向を示すものの、中国を中心とする新興国の進展などの構造変化も無視できず、総じて予断を許さない状況にあります。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載パネル関連デバイス市場は成熟しているものの、物のIoT化の進展により半導体市場は引き続き成長しています。しかしその需給バランスは依然不安定であります。

このような環境のなか、当社は顧客ニーズに応じ装置の次世代拡張オプション開発や改善に努めるとともに、積極的な機種展開を行うと同時に、台湾および中国での営業活動強化を行いました。

その結果、顧客要求に対応するための製品仕様の機能アップに一定の目処が付き、対応機種の増加を達成、新たな受注に繋げるべく、営業活動をより一層推進しておりますが、中国では、小型車減税措置の終了に伴う自動車需要の伸び悩み、環境規制の強化、輸出急拡大の調整などに起因した設備投資計画の順延等が発生し受注の獲得に至りませんでした。

そして、新規事業である新エネルギー関連事業においてはO&M、EPCの引き合いが増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は281,540千円、営業損失242,673千円、経常損失237,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失207,928千円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、引き続き、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置WTS-577を複数台受注し、当該セグメントにおける受注高は320,804千円となりました。また売上高につきましては、受注した装置の設置時期が顧客の都合により当初予定時期より遅れるなどしたため、167,850千円となりました。

②新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、改正FIT法が施行された本年をO&M元年と捉え、国内における専門分野展示会のO&M Japanを運営するなど、O&Mの啓蒙活動を積極的に行なった結果、メガソーラー発電所の大規模是正工事などの大型O&M案件等を受注しました。O&M、EPCの引き合いは増加したものの、計画していた大口の新規設置工事の受注時期がずれ込んだこと等により、売上高は低水準にとどまりました。

なお、当該セグメントを主に担う子会社のオランジュ株式会社は、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ118,210千円減少し、978,920千円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が137,282千円、受取手形及び売掛金が61,454千円それぞれ減少したこと及び仕掛品が62,693千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ42,956千円減少し、108,841千円（前連結会計年度末比28.3%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が36,448千円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ13,998千円増加し、103,026千円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。この主な要因は、その他の流動負債が26,374千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ43,206千円増加し、73,386千円（前連結会計年度末比143.2%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が44,427千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ218,371千円減少し、911,348千円（前連結会計年度末比19.3%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が207,928千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用した、新たな事業領域の拡充や、新規事業の展開を推し進めております。

そして、今般、新規事業の展開を目的に子会社としたオランジュ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理

(O&M) 領域において、積極的に顧客を開拓するとともに、同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築を、当社グループ内で進めております。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、海外におけるスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が台湾および中国で見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連携した活動を現地で積極的に展開し、当第3四半期連結累計期間において、新たな受注を獲得しております。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は改善の兆しが見られますが、前連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、当連結会計年度の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

また、子会社のオランジュ株式会社は、現在、O&M領域で相当数のお引き合いをいただいておりますが、当社にとって当該事業領域は新規性が高いために通期の業績予想が難しく、さらに、当社は引き続き複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これらが平成30年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定いたしました。

業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,095	648,812
受取手形及び売掛金	139,391	77,936
商品及び製品	—	26,181
仕掛品	89,787	152,481
原材料及び貯蔵品	1,411	2,342
前渡金	55,530	24,800
繰延税金資産	4,476	15,162
その他	20,439	31,204
流動資産合計	1,097,131	978,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	12,429	9,163
減価償却累計額	△10,923	△9,099
車両運搬具（純額）	1,506	63
工具、器具及び備品	184,395	184,395
減価償却累計額	△183,082	△183,575
工具、器具及び備品（純額）	1,312	820
リース資産	8,301	11,518
減価償却累計額	△2,087	△3,815
リース資産（純額）	6,214	7,703
有形固定資産合計	9,032	8,587
無形固定資産		
のれん	80,036	68,030
無形固定資産合計	80,036	68,030
投資その他の資産		
投資有価証券	36,448	—
繰延税金資産	10,837	14,082
その他	18,609	22,668
貸倒引当金	△3,166	△4,527
投資その他の資産合計	62,728	32,223
固定資産合計	151,797	108,841
資産合計	1,248,929	1,087,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,932	2,631
1年内返済予定の長期借入金	18,468	23,522
未払法人税等	17,568	5,509
賞与引当金	1,613	5,583
製品保証引当金	600	560
その他	38,846	65,220
流動負債合計	89,028	103,026
固定負債		
長期借入金	13,139	57,566
繰延税金負債	4,650	—
その他	12,390	15,820
固定負債合計	30,179	73,386
負債合計	119,208	176,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,319	1,654,319
資本剰余金	1,761,568	1,761,568
利益剰余金	△2,296,610	△2,504,539
株主資本合計	1,119,277	911,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	—
その他の包括利益累計額合計	10,443	—
新株予約権	0	0
純資産合計	1,129,720	911,348
負債純資産合計	1,248,929	1,087,761

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年4月30日）
売上高	281,540
売上原価	180,078
売上総利益	101,462
販売費及び一般管理費	344,135
営業損失（△）	△242,673
営業外収益	
受取利息	31
補助金収入	5,679
その他	1,216
営業外収益合計	6,926
営業外費用	
支払利息	698
支払手数料	586
その他	295
営業外費用合計	1,581
経常損失（△）	△237,327
特別利益	
投資有価証券売却益	20,175
特別利益合計	20,175
特別損失	
減損損失	3,732
特別損失合計	3,732
税金等調整前四半期純損失（△）	△220,884
法人税、住民税及び事業税	974
法人税等調整額	△13,930
法人税等合計	△12,956
四半期純損失（△）	△207,928
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△207,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△207,928
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,443
その他の包括利益合計	△10,443
四半期包括利益	△218,371
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成29年8月1日至平成30年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,850	113,690	281,540	—	281,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,850	113,690	281,540	—	281,540
セグメント損失	△182,956	△60,886	△243,843	1,170	△242,673

(注) 1. セグメント損失の調整額1,170千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な減損損失はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度にオランジュ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結した前事業年度において営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において、半導体検査装置事業についての売上高は受注システムの顧客都合による設置遅れにより計画を下回っており、新エネルギー関連事業についても売上高は太陽光発電パネルの是正工事及び大口の新規設置工事の受注のずれ込みにより予算未達となり、売上高281,540千円となり、営業損失242,673千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失207,928千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して受注を獲得、当事業年度にも複数台を追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能の開発が完了したことにより、顧客と更なる追加受注を交渉中であります。また、顧客ニーズのあるより広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発で進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後、完成度を高めるとともに搬送重量を更に大きくしてパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス（現社名：オランジュ株式会社）を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、同社のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指してまいります。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費見直し人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行（行使による調達予定額800,003千円）しており、その行使により当第3四半期連結会計期間末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。